

小型 武器

小型武器非合法取引
のあらゆる側面に関
する会議

Thomas Tolstrup, 1999, Albania

John Spauli, ICRC, 1996, Sierre Leone



2001年7月9日~20日
国際連合、ニューヨーク

国際連合は平和と安全のため

人間の安全保障に 対するグローバル な脅威

全世界で5億丁を超える
小型武器が流通している
が、これは約12人に1丁
に匹敵する数である。こ
れらの武器は1990年以降
に勃発した大規模な紛争
49件のうち46件において
用いられ、400万人の命
を奪っている。

その犠牲者の
約90%は一般
市民、そして
80%は女性と
子どもである。

小型武器の拡散とその非合法取引により、人間の安全保障に対する脅威は高まっている。これらの武器は1990年以降の主要な紛争49件のうち46件において使用され、多くの社会を破壊し、人間に計り知れない苦痛をもたらしている。小型武器は、特に反乱軍の民兵と政府軍が戦う内戦において、大きな人道的課題を投げ続けている。こうした紛争では、一般市民が意図的に暴力の標的とされており、犠牲者の多くを占めて

いる。これは、国際人道法を全く無視した行為である。小

型武器によって世界中で数百万人が死傷し、多くの人々が避難民となり、苦痛と不安が生じているのである。



Marcel Boisard: CRC, 1965, Yemen

に努力している。

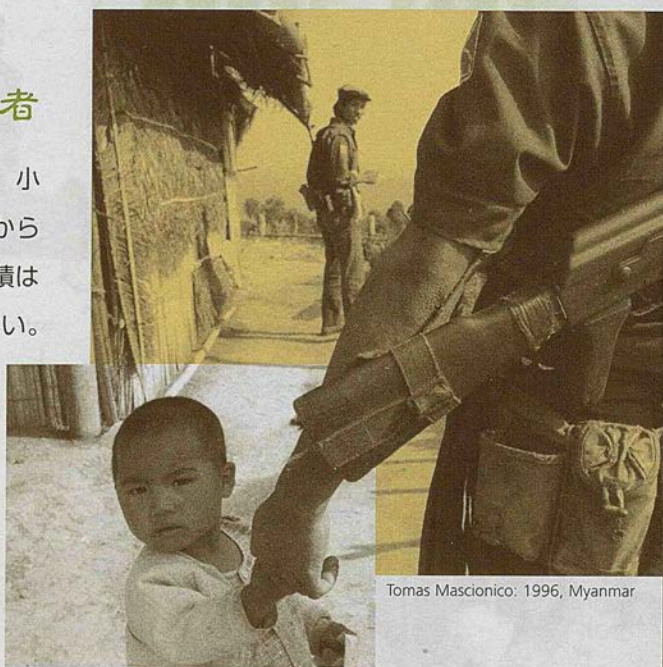
子どもが犠牲に

数万人の子ども達が小型武器の犠牲となっている。その多くは戦闘員として利用され、戦闘への参加を強制されている。

誰もが破壊の被害者

いかなる地域も、いかなる国も、小型武器の拡散による破壊的な影響から逃れられない。こうした武器の蓄積はそれ自体、紛争の原因とはならない。しかし、武器が簡単に手に入る状況が、紛争を解決する手段としての暴力を助長し、紛争を悪化させ、死者を多く出す結果となる。武器の簡単な入手は、開発と緊急援助の努力を妨げ、人道援助活動者、非政府のパートナーおよび国連平和維持活動要員の生命を危険にさらすことになる。

過去10年間に小型武器が用いられた紛争で命を失った子どもは200万人、障害を負った子どもは500万人、家を失った子どもは1,200万人に達している。



Tomas Mascionico: 1996, Myanmar

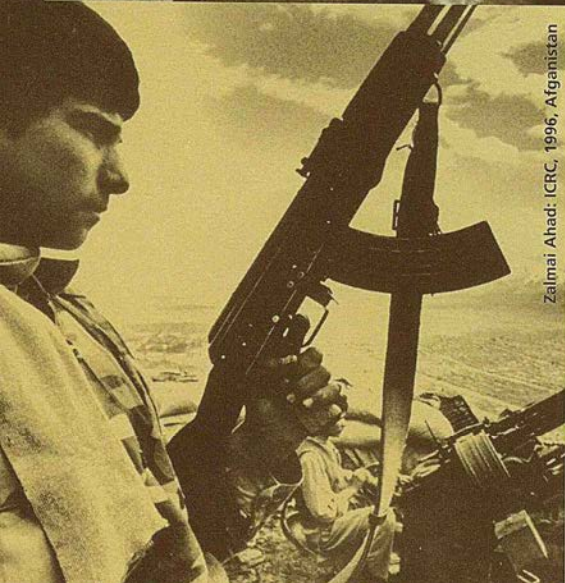


Thomas Jolsrup, 1999, Albania

小型武器とは何か

小型武器 (Small Arms) とは、個人の使用向けに作られた武器であり、軽兵器 (Light Weapons) とは、2、3人がまとまって使用するために作られた武器である。小型武器の例としては連発拳銃・自動拳銃、ライフル銃、自動小銃、攻撃用ライフル銃および軽機関銃があげられる。軽兵器としては重機関銃、迫撃砲、手榴弾、擲弾発射装置、携帯対空・対戦車砲および携帯ミサイル発射装置があげられる。(ただし、一般的には Small Arms と Light Weapons を総称して「小型武器」と言われている。)

小型武器は軍隊が使用するよう設計されているものの、ゲリラ戦あるいはテロ・犯罪行為にとって特に有利となる独特の特性を備えている。例えば、迫撃砲と据付型対空砲は移動性の高い作戦を可能にするため、無差別に使われれば、一般市民に大きな被害を及ぼすことが多い。小型武器は安価なため、国家以外の行為者にも購入可能である。小型武器は修理をほとんど必要とせず、半永久的に使うことができる。隠すことも簡単であり、幼い子どもでさえ、ほんの少しの訓練で使えるようになる。小型武器は弾薬がなければ殺傷能力を持たない。弾薬、爆薬および起爆装置は、紛争で用いられる小型武器と切り離して考えることはできない。対人地雷も小型武器と考えられているが、これについては個別の問題としてその他の国際フォーラムで取り上げられているため、今回の国連小型武器会議では取り扱われない。



Zalmai Ahadi, ICRC, 1996, Afghanistan



小型武器は簡単に手に入り、使いやすいため、国連が取り扱った最近の紛争のほとんどすべてにおいて主要な、あるいは、唯一の暴力手段となっている。国際法と人道法をほとんど尊重しない非正規軍の手に落ちた場合、これらの武器は数多くの人間の命を奪うことになる。

コフィー・アナン国連事務総長

不法兵器で紛争が激化

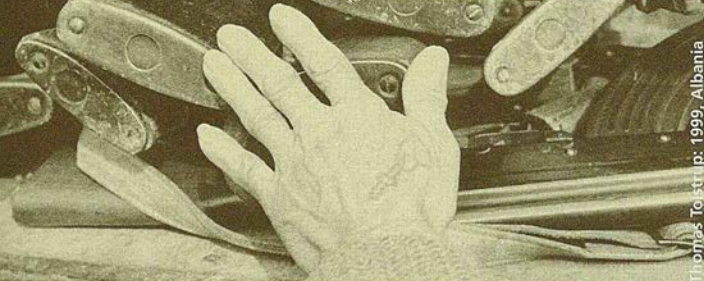
世界の小型武器取引の50%から60%は合法的なものに見られているが、合法的に輸出された武器が不正市場に流れることも多い。こうした武器には、特に開発途上で冷戦時代から残っているものが含まれる。アフガニスタンだけでも、こうした武器は約1,000万丁あるほか、西アフリカで700万丁、中米で約200万丁が存在すると見られる。盗難あるいは捕獲した国家治安部隊の武器も、世界中の不正市場の重要な供給源となっている。非合法武器があふれている社会で暴力に訴えれば、武器需要がより高まるといふ悪循環が生まれる。この問題は、一部の国家の無責任な行動と、さらに一部の国家の非合法武器を発見、押収する能力の欠如によって深刻化している。

安い兵器で大儲け

小型武器の非合法取引は、税金を払うこともなく、利ざやが大きいことから、ディーラーにとって一大事業となる。さらに危険なことに、大量供給で小型武器はますます安価になっている。世界の一部の地域では、AK-47型攻撃用ライフル銃がとうもろこし1袋に当たる20~30米ドルで手に入る。小型武器と薬物密売の関係も明らかであり、そこから安全に対する脅威も生まれている。この活動は武器と薬物の両方の取引に絡んでいる犯罪組織によって支えられている。



Eric Kanalstein: UN/DPI, 1997, Croatia



Thomps To st ip: 1999, Albania

国連の小型武器会議は
2001年7月9日から20日
まで、ニューヨークの国連
本部で開催予定。

2001年国連小型武器会議

国連のコフィー・アナン事務総長は小型武器を、それらが引き起こす虐殺という意味から「大量破壊兵器」と捉えている。しかし、化学兵器、生物兵器および核兵器のように、その蔓延を制限するグローバルな不拡散体制は存在しない。1999年9月、事務総長は安全保障理事会における演説の中で、小型武器の拡散を抑制する努力が「次世紀の紛争を予防する上での重要課題の一つ」であるとした。

1990年代半ば以降、国連総会は小型武器非合法取引によって生じた悲惨な悪循環を断ち切るため、小型武器問題を国際的課題としてきた。国連は、武力紛争における一般



1996, Mali

市民の保護、武力紛争の予防における安全保障理事会の役割、子どもと武力紛争、平和維持環境における元兵士の武装解除と動員解除そして社会復帰、および、紛争後の平和構築などの問題との関連で、小型武器問題に取り組んでいる。現地においても、国連は多くの平和維持活動の一部として、元兵士の武器を

回収し、廃棄するよう求められている。小型武器の不法な流入を有効に取り締まることは、国際社会にとって大きな課題となっている。

国連総会は1998年12月、「小型武器非合法取引のあらゆる側面に関する会議」の開催を決定した。会議は2001年7月9日から20日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催される。

会議の目的は、国連総会が1999年12月に設置した準備委員会で議論されている。総会は準備委員会に対し、行動計画を含む最終文書案を会議に勧告するよう要請した。



UNDP/Photo: 1975, Angola

国連ミレニアム宣言

2000年9月6日から8日にニューヨークで開催されたミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」の中で、加盟国は「来る『小型武器非合法取引に関する国連会議』のあらゆる勧告を考慮しながら、特に武器移転の透明化と地域的軍縮措置の支援を図ることにより、小型武器の非合法取引を終焉させるための協調的な行動を取る」ことを決議した。

非合法武器対策の法的枠組み

2001年の会議とその準備委員会が、国際の平和と軍縮という文脈の中で、軍隊型の小型武器の蓄積と拡散による不安定化という問題を扱っている一方で、オーストリアのウィーンでは、別の交渉プロセスが始まった。

2001年3月2日、ウィーンに集まった各国代表団は法的拘束力を有する「銃器、その部品及び構成要素並びに弾丸の密造及び非合法取引の防止に関する議定書」に合意した。この議定書は2000年12月にイタリアのパレルモで署名された「国際的な組織犯罪の防止に関する国連条約」を補完するものである。議定書が発効すれば、犯罪防止と密売人起訴のための国際的な法執行の仕組みが出来上がる。議定書には、国際的に承認された基準を設定する条項、ならびに、銃器のマーキング（刻印）、記録保存および輸出入規制に関する規定が盛り込まれている。

「私は加盟国に対し、この会議を活用して、小型武器の非合法取引を抑制する真剣な行動に着手するよう求める…。対話は極めて重要ではあるが、私たちは懸念の言葉を実際の行動によって具体化しなければならない。」

コフィー・アナン国連事務総長
ミレニアム報告



Steen Johnson, UN Photo, 1990, Honduras



Boris Heger: ICRC, 1999, Kosovo

詳しい情報

小型武器と国連の軍縮への取り組みに関する詳しい資料と情報は、国連軍縮局ウェブサイト www.un.org/Depts/dda/index.html で入手できます。

一般的な照会は、下記宛に行うこともできます。

Public Services Section, Department of Public Information
Room GA-052A, United Nations, New York 10017, U.S.A.

電話：(212) 963-1072

ファックス：(212) 963-0071

電子メール： inquiries@un.org

ウェブサイト： www.un.org

国連ビデオ資料：東京の国連広報センターでは、ビデオ・ドキュメンタリー「一分のすきもなく武装して (Armed to the Teeth)」の日本語版を製作いたしました。ご希望の方は下記の当センターまで。

「小型武器非合法取引のあらゆる側面に関する会議」準備委員会の会期

第1会期：

2000年2月28日～3月3日、ニューヨーク

第2会期：

2001年1月8日～1月19日、ニューヨーク

第3会期：

2001年3月19日～3月30日、ニューヨーク

小型武器

発行日：2001年5月(3,000)

発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70

UNハウス(国連大学ビル)8階

電話(03)5467-4451

FAX(03)5467-4455

Homepage: <http://www.unic.or.jp/>

E-mail: unictok@blue.ocn.ne.jp